

調布市社会福祉協議会の事業総括

この3年余り新型コロナウイルス感染症の影響を受け続けてきましたが、令和5年5月に5類感染症への移行後、段階的に社会経済活動が戻りつつある中で、私たちの日々の生活も少しずつ明るさを取り戻してきました。その一方で、令和6年元日に発生した能登半島地震に伴う甚大な被害が広範囲に及んでおり、改めて共助の役割、地域福祉活動の重要性を確認した年となりました。

調布社協は、「いつまでも住みつづけたいと思うまちづくりを目指して」の基本理念に基づき、コロナ禍で顕在化した孤立や困窮、外国籍居住者への対応などの市民生活における新たな課題へ取り組んだほか、地域活動を行う団体、地域の方々に対する継続支援、立上げ支援、さらには、多様な市民、団体との連携強化を図りました。

そのような中であって、行政計画である「調布市地域福祉計画」と連動した「第6次調布市地域福祉活動計画」を各地域の多くの方々の参加・協力のもと策定することができました。今回初めて、福祉8圏域ごとで取り組む計画、市全域で取り組む計画を策定したところであり、今後6か年をかけてそれぞれの地域特性を活かしつつ推進して参ります。

このほか、段階的に体制を整備してきた地域福祉コーディネート機能の拡充とともに、3年に渡る準備期間を経て、「重層的支援体制整備事業」を本格的に開始しました。本事業では、関係機関や地域の方々との連携・協力して複雑化、複合化する生活課題の解決に取り組み、市民誰もが役割を持ち、互いに支え合い、助け合える地域共生社会の充実を目指します。

また、受託運営している総合福祉センターの移転計画について、地域福祉推進を目的とする調布社協として、より充実した福祉サービスが提供できる施設・事業展開となるよう、市と緊密な連携を図りながら協議・調整を進めました。

その時々々の社会状況等に影響を受ける市民に寄り添い、調布社協の各業務や事業における目標や課題に取り組みつつ、市民個人が持つ力、地域力を生かせるよう支援や活動に努めた1年でした。今後も、年齢や障がいの有無などに関わらず、誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の充実を目指し、市民一人ひとりがともに支え合い、互いの人権を尊重し、いきいきと暮らし続けられる福祉のまちづくりを進めていきます。